

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	不妊症・不育症支援事業			シート番号	014-012
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成
				課	評価責任者(課長名)
					橋本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	少子化対策プラスワン、次世代育成支援対策推進法、少子化対策基本法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	高齢化、少子化が進む中、国においても、望んでも子どもを得ることができない「不妊症・不育症」への支援の必要性がいわれている。不妊・不育症に悩む夫婦が情報を得、また気軽に相談できる場の提供が必要である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	・市内在住の不妊症に悩む夫婦 ・市内在住の不育症に悩む夫婦				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	不妊症・不育症に悩む夫婦が、個別相談や交流会等を通して情報を得、適切な時期に適切な治療を選択することができる。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	・助産師や不妊カウンセラーによる不妊症・不育症相談を実施する。 ・同じ悩みを抱える方同士の交流や情報交換の機会として交流会を実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

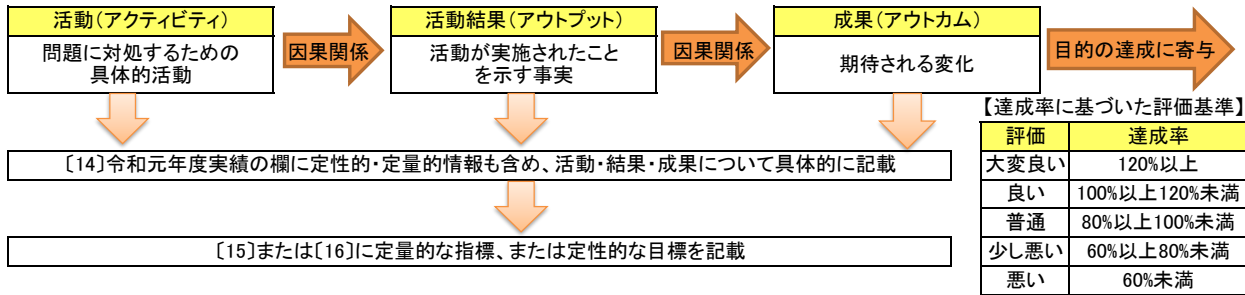
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	453	167	446	303	241	165	303	
主な事業費内訳	謝礼金(講師謝礼等)	千円	251	146	244	171	146	132	200
	需用費(消耗品費等)	千円	98	4	98	21	15	4	28
	役務費	千円	31	17	31	8	31	9	28
	使用料及び賃借料	千円	21	0	21	2	21	19	14
	国・府支出金	千円	226	83	223	101	120	82	151
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	227	84	223	202	121	83	152	
12 人件費 (b)	千円	1,312	1,312	1,312	1,312	1,134	1,134	984	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,765	1,479	1,758	1,615	1,375	1,299	1,287	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	不妊症・不育症支援事業	シート番号	014-012
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	各保健センターにおいて保健師等による面接及び電話等での不妊・不育に関する相談を随時行った。また子ども育成課で「助産師・不妊カウンセラーによる不妊症・不育症相談」を年12回実施、「不妊症・不育症で悩まれる方の交流会」を年2回開催、研修会(講演会)を年1回開催した。不妊症・不育症の相談は横ばいであり、上記の事業により相談に応じている。						
		15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		不妊症相談件数	件	目標値	100	118	221	90
				実績値	118	221	220	
				達成率	118%	187%	100%	
	評価			良い	大変良い	良い		
	算出方法・設定根拠など 各保健センターで実施した不妊症相談及び助産師による個別相談件数(目標数値は前年度実績数)。令和2年度目標値は、新型コロナウイルスの影響を考慮し低く設定した。							
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		不育症相談件数	件	目標値	49	68	95	60
				実績値	68	95	95	
達成率				139%	140%	100%		
評価				大変良い	大変良い	良い		
算出方法・設定根拠など 各保健センターで実施した不妊症相談及び助産師による個別相談件数(目標数値は前年度実績数)。令和2年度目標値は、新型コロナウイルスの影響を考慮し低く設定した。								

事業の効率性

		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	不妊症相談件数	件	118	221	220
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,479	1,615	650
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	12,534	7,308	2,955
	備考(算出についての説明等)					
		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	不育症相談件数	件	68	95	95
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,479	1,615	649
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	21,750	17,000	6,832
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
相談事業は保健センターでの相談、また助産師・不妊カウンセラーによる個別相談(予約制)が実施できた。個別相談での市民満足度は高かった(事後アンケートより)。交流会は年2回実施できた。参加した市民の満足度は高かった(事後アンケートより)。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	不妊症・不育症支援事業	シート番号	014-012
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 不妊症・不育症に悩む夫婦が医療機関以外からも情報を得て、身近に悩みや不安を共有できる場があることは、当事者の精神的負担の軽減につながるため。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、さらなる不安を抱えていることが予想されるため、廃止することはできないと考える。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 感染拡大防止のため一時事業を休止したが、上記廃止できない理由より、感染防止対策を講じた上で再開している。一時休止中も、次のとおり代替え対応を行った。・保健センター保健師による相談対応・大阪府相談事業の活用(電話相談窓口)
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染拡大の時期においては、事業を一時休止していた。 しかし、不妊症に関しては、産婦人科医会の方針より、新型コロナウイルス感染拡大の期間においては、積極的な治療の実施を見合わせる状況にあり、さらなる不安を抱える当事者が増加していることが予想される。相談支援事業として、身近な場で相談ができる場の確保は重要である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルスの感染拡大期間は、対面での面接相談を一時休止したが、感染防止対策を講じた上で再開させている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 感染拡大防止のため、一時事業を休止したが、その間も当事者の不安はなくなることはなく、医療機関以外で身近に悩みや不安を共有できる場があることは、精神的負担の軽減につながる。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、さらなる不安を抱えていることが予想されるため、廃止することはできないと考える。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 あらゆる機会をとらえ、ホームページや広報さかい・ポスター掲示等により事業の周知に努め、健全な妊孕期が過ごせるよう、不安や健康課題に関する場について案内を行う。		